

令和8年1月15日 第4回 草津市総合計画策定推進委員会

開催日時	令和8年1月15日(木) 午前9時49分から午前9時55分まで
開催場所	庁議室
出席者	市長、辻川副市長、南川副市長、教育長、総合政策部長、総合政策部理事(草津未来研究所担当)、総合政策部理事(経営・DX戦略担当)、危機管理監、総務部長兼法令遵守監、まちづくり協働部総括副部長(まちづくり協働部長代理)、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健幸都市づくり・地域共生社会推進担当)兼こども若者部理事(こどもの居場所づくり担当)、こども若者部長、特命監(都市戦略担当)兼都市計画部長、都市計画部理事(交通・開発担当)、建設部技監、建設部長、上下水道部長、教育部長、教育部理事(スポーツ担当)、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長
欠席者	監査委員事務局長
議事概要	下記のとおり

1. 重要報告

(1)令和7年度「草津市のまちづくりについての市民意識調査」の実施について

【総合政策部長から資料に基づき説明】

- ・「第6次草津市総合計画第2期基本計画」の本市の取組の評価をいただくために実施する「草津市のまちづくりについての市民意識調査」について、各所属においては、「令和7年度の主な取組」等の作成・確認に御対応いただき、感謝申し上げる。
- ・取りまとめた内容を反映した調査票は、【資料2】のとおり。
- ・調査の概要としては、【資料1】のとおり、3000人対象として実施する。昨年度から調査項目の変更はない。
- ・スケジュールとしては、1月19日に議会説明を行い、その後ポスティングを行う予定である。広報くさつ2月1日で周知を行い、2月2日から2月24日までを調査期間とし、3月に回答集計・分析作業を行う。

【主な質疑・意見】

- ・回答率が低下しているが、調査対象者数は3000人のままか
→昨年度は、総合計画の見直しを行ったことから、例年と違う次期で調査を行い、そのために回答率の低下が生じたと考える。来年度においては、3500人分の調査を行えるように予算要求を行っており、今年度の回答率の結果を参考に検討していく。
- ・他のアンケート調査において、市民意識調査の調査対象数を参考にしていることからも、調査対象者数を変更する際は、庁内へ共有いただきたい。

このページのお問い合わせ

概要作成担当 草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整係
電話 077-561-2320
ファックス 077-561-2489
メール kikaku@city.kusatsu.lg.jp